

平成30年度

小諸市一般会計・特別会計決算  
及び基金の運用状況審査意見書

小諸市監査委員

元監第 31号  
令和元年8月7日

小諸市長 小 泉 俊 博 様

小諸市監査委員 佐 藤 龍 彦

小諸市監査委員 小 林 一 彦

平成30年度小諸市一般会計・特別会計決算  
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成30年度小諸市一般会計・特別会計歳入歳出決算、関係書類及び証憑書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	2
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
	決算総括	4
1	決算規模	4
2	決算収支の状況	4
3	財政の構造	5
4	市債の状況	6
5	財政分析	7
6	基金残高	7
	一般会計	8
1	歳入	8
2	歳出	11
	特別会計	12
1	決算の概要	12
2	小諸市等公平委員会特別会計	12
3	国民健康保険事業特別会計	12
4	後期高齢者医療特別会計	13
5	介護保険事業特別会計	13
6	奨学資金特別会計	14
7	住宅新築資金等貸付事業特別会計	14
8	小諸公園事業特別会計	14
9	野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計	15
10	高峰財産区特別会計	15
11	御牧ヶ原財産区特別会計	15
12	古牧財産区特別会計	15
13	小諸市滋野財産区特別会計	15
14	乗瀬地区市有地管理事業特別会計	15
	実質収支に関する調書	16
	財産に関する調書	17
	定額基金の運用状況	18
	むすび	19

## 審査意見書

### 第1 審査の対象

#### 1 一般会計及び特別会計

- 平成30年度 小諸市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 小諸市等公平委員会特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 小諸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 小諸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 小諸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 小諸市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 小諸公園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 高峰財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 御牧ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 古牧財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 小諸市滋野財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 乗瀬地区市有地管理事業特別会計歳入歳出決算

#### 2 附属書類

- 平成30年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成30年度 各会計実質収支に関する調書
- 平成30年度 各会計財産に関する調書

#### 3 定額基金の運用状況

- 小諸市土地開発基金
- 義務教育入学資金貸付基金
- 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金
- 小諸市大津秀子奨学基金
- 小諸市あさま奨学基金

## 第2 審査の期間

令和元年7月16日から令和元年8月5日まで

## 第3 審査の方法

令和元年7月16日、小諸市長から審査に付された平成30年度小諸市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、会計課所管の諸帳簿及び証憑書類等の照合検査をするとともに、各課より決算審査資料の提出を求め関係課長等から説明を聴取して、決算計数の正確性、予算執行状況等の審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算、附属書類及び基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており適正であった。

決算額その他計数は、各会計とも歳入歳出関係諸帳簿と符号しており、正確であると認めた。

各会計の審査意見は、それぞれの項及び「むすび」において述べておりである。また、事務処理等の審査所見については、審査の際に口頭で述べた。

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額と一致しない場合があり、構成比についても合計が100%にならない場合がある。

# 決算総括

## 1 決算規模

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	26,838,700,818 円(前年度比11.35%減)
歳出決算額	25,657,393,770 円(前年度比 11.48%減)
差引	1,181,307,048 円(前年度比 8.31%減)

決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算対比	
					歳入	歳出
一般会計	18,710,672,000	17,610,694,375	16,809,606,475	801,087,900	94.12	89.84
特別会計	9,361,005,000	9,228,006,443	8,847,787,295	380,219,148	98.58	94.52
合計	28,071,677,000	26,838,700,818	25,657,393,770	1,181,307,048	95.61	91.40

この決算額には、次表のとおり各会計相互間の繰入金・繰出金が含まれているので、この重複額を控除した純計決算額は、歳入257億7,660万4,410円、歳出245億9,529万7,362円である。

(単位:円)

区分	繰入	繰出	
一般会計	6,000,000	1,056,096,408	
特別会計	小諸市等公平委員会	159,000	
	小諸市国民健康保険事業	363,466,715	
	小諸市後期高齢者医療	133,660,093	
	小諸市介護保険事業	557,910,600	
	小諸市住宅新築資金等貸付事業	0	6,000,000
	小諸公園事業	0	
	小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業	900,000	
合計	1,062,096,408	1,062,096,408	

## 2 決算収支の状況

一般会計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、8億108万円余で、翌年度へ繰越すべき財源3億3,559万円余を差引いた実質収支額は、4億6,548万円余である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、921万円余である。

決算収支の前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	17,610,694	19,891,136	△ 2,280,442	88.54
歳出決算額 B	16,809,606	19,310,615	△ 2,501,009	87.05
差引額(形式収支) A-B=C	801,088	580,521	220,567	137.99
翌年度へ繰越すべき財源D	335,599	124,251	211,348	270.10
実質収支額 C-D=E	465,489	456,270	9,219	102.02
単年度収支額 当年E-前年E	9,219	△ 59,636	68,855	—

### 3 財政の構造

一般会計の財政構造は、次のとおりである。

#### (1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	7,679,515	43.61	8,189,721	41.17	△ 510,206	93.77
依存財源	9,931,179	56.39	11,701,415	58.83	△ 1,770,236	84.87
合 計	17,610,694	100.00	19,891,136	100.00	△ 2,280,442	88.54

(注) 自主財源とは市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入であり、依存財源とは地方交付税、国・県支出金、地方債など自主財源以外のものをいう。

自主財源の決算額は76億7,951万円余で、前年度に比べ5億1,020万円余(6.23%)減少した。一方、依存財源は99億3,117万円余で、前年度に比べ17億7,023万円余(15.13%)減少した。

自主財源の決算額は減少したが、歳入総額に占める構成比は、前年度より2.44%上昇し43.61%となった。

#### (2) 歳出の構成

一般会計において、歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較して示すと次のとおりで、前年度に比べ、義務的経費は2億5,320万円余減少し、投資的経費は24億4,093万円余減少した。

その他の行政経費は、物件費が2億470万円余、補助費が1億4,771万円余増加し、維持補修費が6,673万円余、繰出金が1億6,492万円余減少した。

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度対比
	決算額	決算額		
義務的経費	6,969,035	7,222,242	△ 253,207	96.49
人件費	2,433,400	2,374,234	59,166	102.49
扶助費	2,975,933	3,198,059	△ 222,126	93.05
公債費	1,559,702	1,649,949	△ 90,247	94.53
投資的経費	2,488,345	4,929,281	△ 2,440,936	50.48
普通建設事業	2,390,172	4,826,856	△ 2,436,684	49.52
災害復旧事業	98,173	102,425	△ 4,252	95.85
その他の行政経費	7,352,226	7,159,092	193,134	102.70
物件費	2,590,276	2,385,575	204,701	108.58
維持補修費	276,623	343,360	△ 66,737	80.56
補助費	2,326,232	2,178,518	147,714	106.78
繰出金	1,480,863	1,645,784	△ 164,921	89.98
積立金	76,938	9,376	67,562	820.58
投資・出資・貸付金	601,294	596,479	4,815	100.81
合 計	16,809,606	19,310,615	△ 2,501,009	87.05

#### 4 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせた当年度末残高は191億696万円余で、前年度末に比べ1億2,343万円余増加している。

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度		平成30年度末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	18,977,138	1,588,017	1,462,084	19,103,071
特別会計	1,371,563	0	107,025	1,264,538
住宅新築資金等 貸付事業	6,390	0	2,494	3,896
農業集落排水事 業	1,365,173	0	104,531	1,260,642
合 計	20,348,701	1,588,017	1,569,109	20,367,609

市債の年度末残高の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般会計	19,103,071	18,977,138	17,480,779	17,333,769	15,247,223
特別会計	3,896	1,371,563	1,476,548	1,580,207	1,682,960
住宅新築資金等 貸付事業	3,896	6,390	9,189	12,947	18,024
農業集落排水事 業	平成30年度から 公営企業会計へ移行	1,365,173	1,467,359	1,567,260	1,664,936
合 計	19,106,967	20,348,701	18,957,327	18,913,976	16,930,183

## 5 財政分析

普通会計における主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

### 財政力指数等の推移

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財政力指数	0.591	0.579	0.559	0.537	0.531
経常収支比率(%)	87.4	89.3	84.9	82.6	86.8
経常一般財源等比率(%)	95.3	93.4	94.5	98.9	94.1
実質公債費比率(%)	8.0	8.8	9.3	10.0	10.1
基準財政収入額(千円)	4,679,297	4,831,253	4,851,213	4,469,360	4,314,158
基準財政需要額(千円)	8,021,652	8,084,784	8,194,636	8,168,777	8,019,487
標準財政規模(千円)	9,877,223	9,860,896	9,998,438	10,025,135	9,999,851

(1) 財政力指数は、財政力を判断するもので、この指数が1に近いほど財政力があることを示す。

当年度は0.591で前年度に比較して0.012上昇した。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヵ年の平均値

(2) 経常収支比率は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費などの経常的経費のために、市税、地方譲与税、地方交付税など毎年継続して収入する経常一般財源を充てた比率で、財政構造の弾力性を判断するもので、70%～80%が標準的とされる。

当年度は87.4%で前年度に比較して1.9%減少した。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額×100

(3) 経常一般財源等比率は歳入構造の内容を判断するもので、この比率が高いほど一般財源に余裕があることを示す。

当年度は95.3%で前年度に比較して1.9%上昇した。

経常一般財源等比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100

(4) 実質公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てた一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。

当年度は8.0%で前年度と比較して0.8%減少した。

実質公債費比率＝(当該年度元利償還金-(元利償還金充当特定財源+災害復旧費等に係る基準財政需要額A))÷(標準財政規模-A)×100

## 6 基金残高

一般会計における基金の残高は、次表のとおりである。

### 基金残高

(単位:円)

区 分	平成30度	平成29年度	比較増減
土地開発基金	598,332,371	598,332,371	0
財政調整基金	2,653,813,834	2,873,256,862	△ 219,443,028
職員退職手当基金	244,990,963	244,844,057	146,906
減債基金	1,423,897,661	1,417,990,094	5,907,567
学校建設準備基金	222,043,191	221,821,191	222,000
地域振興基金	2,093,358,362	2,174,914,680	△ 81,556,318
地域福祉基金	498,567,892	498,223,407	344,485
その他の基金	49,317,354	50,522,272	△ 1,204,918
合 計	7,784,321,628	8,079,904,934	△ 295,583,306

・平成30年度の残高はH31.3.31現在の額を表示した。出納整理期間中に財政調整基金2億円、地域振興基金4億5,500万円を取り崩した。また、学校建設準備金5,000万円、地域振興基金(特定目的)120万円、地域福祉基金11万円余を積立てた。

・平成29年度の残高は平成29年度決算書の財産に関する調書の額を表示した。

## 一 般 会 計

一般会計の執行状況は、以下のとおりである。

### 1 歳 入

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収入率 (対調定) B/A*100
1 市税	5,076,735	5,334,883	5,131,064	15,668	188,151	96.18
2 地方譲与税	223,763	223,763	223,763	0	0	100.00
3 利子割交付金	9,223	9,223	9,223	0	0	100.00
4 配当割交付金	15,686	15,686	15,686	0	0	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	13,181	13,181	13,181	0	0	100.00
6 地方消費税交付金	832,167	832,167	832,167	0	0	100.00
7 ゴルフ場利用税交付金	8,912	8,912	8,912	0	0	100.00
8 自動車取得税交付金	52,770	52,770	52,770	0	0	100.00
9 地方特例交付金	24,693	24,693	24,693	0	0	100.00
10 地方交付税	普通交付税	3,341,923	3,341,923	0	0	100.00
	特別交付税	693,883	693,883	0	0	100.00
11 交通安全対策特別交付金	5,000	5,088	5,088	0	0	100.00
12 分担金及び負担金	145,704	155,360	153,646	95	1,619	98.90
13 使用料及び手数料	271,342	321,263	293,411	1,476	26,376	91.33
14 国庫支出金	2,219,763	2,040,485	2,040,485	0	0	100.00
15 県支出金	1,114,008	1,081,388	1,081,388	0	0	100.00
16 財産収入	65,608	77,661	77,661	0	0	100.00
17 寄附金	234,533	243,642	243,642	0	0	100.00
18 繰入金	663,009	662,209	662,209	0	0	100.00
19 繰越金	350,520	350,521	350,521	0	0	100.00
20 諸収入	740,132	789,434	767,361	0	22,073	97.20
21 市債	2,608,117	1,588,017	1,588,017	0	0	100.00
歳入合計	18,710,672	17,866,152	17,610,694	17,239	238,219	98.57
前年度	21,036,448	20,146,799	19,891,136	14,521	241,142	98.73
増減額	△ 2,325,776	△ 2,280,647	△ 2,280,442	2,718	△ 2,923	

歳入決算額(収入済額)は176億1,069万円余で、調定額178億6,615万円余に対し、収入率は98.57%である。  
 収入済額は、前年度に比べ、22億8,044万円余(11.46%)減少している。国庫支出金6億1,854万円余。市債14億4,722万円余の減少が主なものである。  
 収入未済額は2億3,821万円余で、調定額に対し1.33%である。

主な款別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

**第1款 市税** (決算総額に対する比率29.14%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
平成30年度	5,076,735,000	5,334,883,533	5,131,064,570	15,668,055	188,150,908	96.18
平成29年度	4,924,309,000	5,337,779,089	5,132,346,740	14,521,158	190,911,191	96.15
比較	152,426,000	△ 2,895,556	△ 1,282,170	1,146,897	△ 2,760,283	

**税目別収入状況**

(単位:円・%)

区分	決算額		前年度比較	収入率(対調定)	
	平成30年度	平成29年度		平成30年度	平成29年度
市民税	2,290,687,773	2,284,261,392	6,426,381	96.93	96.84
個人	1,802,007,873	1,812,183,572	△ 10,175,699	96.28	96.21
法人	488,679,900	472,077,820	16,602,080	99.43	99.34
固定資産税	2,107,881,332	2,110,677,665	△ 2,796,333	95.14	95.13
固定資産税	2,089,870,532	2,092,414,865	△ 2,544,333	95.10	95.09
国有資産等所在 市町村交付金	18,010,800	18,262,800	△ 252,000	100.00	100.00
軽自動車税	152,887,743	146,906,118	5,981,625	94.13	94.35
市たばこ税	277,061,542	278,620,297	△ 1,558,755	100.00	100.00
入湯税	38,097,600	46,324,800	△ 8,227,200	100.00	100.00
都市計画税	264,448,580	265,556,468	△ 1,107,888	94.95	94.95
計	5,131,064,570	5,132,346,740	△ 1,282,170	96.18	96.15

**市税徴収率の推移**

(単位:%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
現年課税分	99.01	98.85	98.90	98.93	98.69
滞納繰越分	19.67	18.17	23.65	29.84	25.60
合計	96.18	96.15	96.42	96.29	95.67

市財政の根幹をなす市税の決算額は51億3,106万円余で、前年度より128万円余減少した。徴収率は、96.18%で前年度に比べ、0.03%増加した。

市税の収入未済額は、1億8,815万円余で、前年度より276万円余減少している。

不納欠損額は、1,566万円余で、前年度に比較して114万円余増加した。欠損処分は適正と認められる。

**第10款 地方交付税** (決算総額に対する比率22.92%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率(対調定) C/B*100
平成30年度	4,035,806,000	4,035,806,000	4,035,806,000	0	100.00
平成29年度	3,885,064,000	3,885,064,000	3,885,064,000	0	100.00
比較	150,742,000	150,742,000	150,742,000	0	

地方交付税の決算額は、40億3,580万円余で、前年度に比較して1億5,074万円余増加した。

**第12款 分担金及び負担金** (決算総額に対する比率0.87%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
平成30年度	145,704,000	155,359,730	153,645,890	95,000	1,618,840	98.90
平成29年度	176,213,000	184,442,350	183,177,110	0	1,265,240	99.31
比較	△ 30,509,000	△ 29,082,620	△ 29,531,220	95,000	353,600	

分担金及び負担金の主なものは、保育所入所者負担金、老人ホーム入所者等負担金等である。当年度は、前年度に比べ2,953万円余減少した。私立保育所入所者負担金の減少が主なものである。

**第13款 使用料及び手数料** (決算総額に対する比率1.67%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
平成30年度	271,342,000	321,263,074	293,410,892	1,476,035	26,376,147	91.33
平成29年度	258,959,000	311,289,284	282,755,202	0	28,534,082	90.83
比較	12,383,000	9,973,790	10,655,690	1,476,035	△ 2,157,935	

使用料及び手数料の主なものは、市営住宅家賃・駐車場使用料、市営駐車場使用料、文化会館使用料、教育施設に係る使用料、戸籍・住民票等交付手数料、ごみ処理手数料等で、当年度は、前年度に比べ1,065万円余増加した。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃2,616万円余である。

**第14款 国庫支出金** (決算総額に対する比率11.59%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成30年度	2,219,763,000	2,040,484,740	2,040,484,740	0	100.00
平成29年度	2,921,676,000	2,659,025,334	2,659,025,334	0	100.00
比較	△ 701,913,000	△ 618,540,594	△ 618,540,594	0	

前年度より6億1,854万円余減少している。社会資本整備総合交付金の減が主なものである。

**第15款 県支出金** (決算総額に対する比率6.14%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成30年度	1,114,008,000	1,081,387,968	1,081,387,968	0	100.00
平成29年度	993,498,000	966,840,037	966,840,037	0	100.00
比較	120,510,000	114,547,931	114,547,931	0	

前年度より1億1,454万円余増加している。農業費補助金8,781万円余の増、選挙費委託金(県知事、県議会議員)2,083万円余が主なものである。

**第16款 財産収入** (決算総額に対する比率0.44%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成30年度	65,608,000	77,661,561	77,661,561	0	100.00
平成29年度	130,834,000	133,835,345	133,835,345	0	100.00
比較	△ 65,226,000	△ 56,173,784	△ 56,173,784	0	

財産収入の主なものは、土地建物貸付収入2,710万円余、基金利子収入等991万円余、自動車売払収入1,072万円余である。土地売払収入は2,857万円余で前年度に比べ6,472万円余減少した。

**第17款 寄附金** (決算総額に対する比率1.38%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成30年度	234,533,000	243,642,140	243,642,140	0	100.00
平成29年度	114,570,000	115,471,547	115,471,547	0	100.00
比較	119,963,000	128,170,593	128,170,593	0	

寄附金の主なものは、信州小諸ふるさと応援寄附金2億2,907万円余(前年度比1億3,817万円余増)、道路維持費寄附金530万円、商工振興費寄附金530万円等で前年度に比べ1億2,817万円余増加した。

**第18款 繰入金** (決算総額に対する比率3.76%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成30年度	663,009,000	662,208,720	662,208,720	0	100.00
平成29年度	1,002,778,000	826,869,203	826,869,203	0	100.00
比較	△ 339,769,000	△ 164,660,483	△ 164,660,483	0	

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金2億円、地域振興基金繰入金4億5,500万円である。

第20款 諸収入 (決算総額に対する比率4.36%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
平成30年度	740,131,000	789,434,281	767,360,740	0	22,073,541	97.20
平成29年度	768,719,000	809,924,190	789,522,086	0	20,402,104	97.48
比較	△ 28,588,000	△ 20,489,909	△ 22,161,346	0	1,671,437	

諸収入の主なものは、中小企業融資資金預託金元金収入5億円、労働者生活資金融資預託金元金収入8,000万円等で、前年度に比べ2,216万円余減少した。収入未済額が167万円余増加しており、収納について鋭意努力されたい。

第21款 市債 (決算総額に対する比率9.02%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成30年度	2,608,117,000	1,588,017,000	1,588,017,000	0	100.00
平成29年度	3,978,844,000	3,035,244,000	3,035,244,000	0	100.00
比較	△ 1,370,727,000	△ 1,447,227,000	△ 1,447,227,000	0	

市債の主なものは、都市再生整備計画補助事業債1億2,600万円、野岸小学校改築事業債5億3,240万円、臨時財政対策債6億1,751万円余で当年度は前年度に比べ14億4,722万円余の減となっている。予算現額と10億2,010万円の差は、主に次年度への事業の繰越によるものである。

2 歳出

歳出予算額は、当初予算額168億6,000万円に補正予算額5億4,000万円を増額し繰越事業費繰越額13億1,067万円余を加え187億1,067万円余となり、前年度に比較して23億2,577万円余減少した。病院移転新築事業補助金の減少が主なものである。

(単位:千円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	対予算額の割合	
				平成30年度	平成29年度
予算現額	18,710,672	21,036,448	△ 2,325,776	—	—
支出済額	16,809,606	19,310,615	△ 2,501,009	89.84	103.21
翌年度明許繰越額	1,524,709	1,310,672	214,037	8.15	7.00
事故繰越額	0	0	0	0.00	0.00
不用額	376,357	415,161	△ 38,804	2.01	2.22

款別支出状況は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	前年度対比
1議会費	188,033	1.1	186,776	1.0	1,257	100.67
2総務費	1,721,908	10.2	1,605,218	8.3	116,690	107.27
3民生費	5,254,528	31.3	5,379,406	27.9	△ 124,878	97.68
4衛生費	1,263,905	7.5	3,986,830	20.7	△ 2,722,925	31.70
5労働費	81,879	0.5	82,284	0.4	△ 405	99.51
6農林水産業費	659,172	3.9	399,458	2.1	259,714	165.02
7商工費	1,079,369	6.4	935,109	4.8	144,260	115.43
8土木費	2,175,468	12.9	2,124,368	11.0	51,100	102.41
9消防費	456,982	2.7	446,468	2.3	10,514	102.35
10教育費	2,171,143	12.9	2,356,634	12.2	△ 185,491	92.13
11災害復旧費	126,246	0.8	101,442	0.5	24,804	124.45
12公債費	1,559,702	9.3	1,649,949	8.5	△ 90,247	94.53
13諸支出金	71,271	0.4	56,673	0.3	14,598	125.76
合計	16,809,606	100.0	19,310,615	100.0	△ 2,501,009	87.05

## 特 別 会 計

### 1 決算の概要

特別会計は、農業集落排水事業が平成30年度から公営企業会計に移行し、小諸市等公平委員会特別会計ほか12会計である。

これら特別会計決算額の合計は、歳入92億2,800万円余、歳出88億4,778万円余で、予算に対する収入率は98.58%、歳出執行率は94.52%である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で8億1,309万円余、歳出で5億9,744万円余それぞれ減少した。平成30年度から長野県も保険者となる国民健康保険事業の制度改正による減少が主なものである。

特別会計決算状況は、次のとおりである。

平成30年度特別会計決算状況

(単位：千円・%)

会計	予算現額	歳 入		歳 出		差引額
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	
小諸市等公平委員会	230	230	100.00	149	64.78	81
国民健康保険事業	4,605,563	4,523,716	98.22	4,488,507	97.46	35,209
後期高齢者医療	479,518	479,029	99.90	477,232	99.52	1,797
介護保険事業	4,036,178	3,957,227	98.04	3,731,045	92.44	226,182
奨学資金	7,160	6,880	96.09	6,880	96.09	0
住宅新築資金等貸付事業	63,000	88,579	140.60	9,576	15.20	79,003
小諸公園事業	144,000	145,546	101.07	116,349	80.80	29,197
野生鳥獣商品化施設運営事業	17,500	17,081	97.61	17,041	97.38	40
高峰財産区	2,143	2,666	124.41	128	5.97	2,538
御牧ヶ原財産区	3,135	4,387	139.94	546	17.42	3,841
古牧財産区	1,890	1,928	102.01	268	14.18	1,660
小諸市滋野財産区	562	591	105.16	40	7.12	551
乗瀬地区市有地管理事業	126	143	113.49	26	20.63	117
合 計	9,361,005	9,228,003	98.58	8,847,787	94.52	380,216
前年度合計	10,028,166	10,041,102	100.13	9,445,232	94.19	595,870
増減額	△ 667,161	△ 813,099	—	△ 597,445	—	△ 215,654

(注) 前年度合計は、農業集落排水事業の金額を除いたものである。

### 2 小諸市等公平委員会特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成30年度	230,000	230,837	149,070	81,767	81,767
平成29年度	230,000	230,163	180,326	49,837	49,837
前年度比較	0	674	△ 31,256	31,930	31,930

### 3 小諸市国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成30年度	4,605,563,000	4,523,716,393	4,488,507,165	35,209,228	35,209,228
平成29年度	5,495,297,000	5,486,983,836	5,256,396,995	230,586,841	230,586,841
前年度比較	△ 889,734,000	△ 963,267,443	△ 767,889,830	△ 195,377,613	△ 195,377,613

収入済額は45億2,371万円余、支出済額は44億8,850万円余で、制度改正により収入、支出ともに減少した。差引額3,520万円余は、翌年度に繰越した。

保険税収入は8億8,346万円余で、前年度に比べ7,488万円余減少し、収納率は83.92%で前年度に比べ0.93%減少した。

保険税の不納欠損額は850万円余である。欠損処分は、適正と認められる。

保険税の収入未済額は1億6,080万円余で、前年度より51万円余増加した。

歳出決算額は44億8,850万円余で、前年度に比べ7億6,788万円余14.61%減少した。

国民健康保険の加入状況は、加入世帯（年間平均）6,647世帯、被保険者数（年間平均）10,740人である。

(単位：人・戸・円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度 対比
加入状況	平均被保険者数	10,740	11,204	△ 464	95.86
	平均加入世帯	6,647	6,811	△ 164	97.59
収入状況	国民健康保険税	883,466,252	958,354,782	△ 74,888,530	92.19
	国庫支出金	1,000	1,178,584,272	△ 1,178,583,272	0.00
	療養給付費等交付金	0	95,926,000	△ 95,926,000	0.00
	前期高齢者交付金	0	1,446,999,082	△ 1,446,999,082	0.00
	県支出金	3,172,785,645	246,775,591	2,926,010,054	1,285.70
	共同事業交付金	0	1,119,839,689	△ 1,119,839,689	0.00
	繰入金	363,466,715	361,017,731	2,448,984	100.68
	繰越金等その他収入	103,996,781	79,486,689	24,510,092	130.84
	計	4,523,716,393	5,486,983,836	△ 963,267,443	82.44
支出状況	総務費	43,040,889	45,842,670	△ 2,801,781	93.89
	保険給付費	3,104,610,742	3,125,150,563	△ 20,539,821	99.34
	国民健康保険事業費納付金	1,208,229,756	0	1,208,229,756	#DIV/0!
	後期高齢者支援金等	0	627,336,281	△ 627,336,281	0.00
	前期高齢者納付金等	0	2,289,546	△ 2,289,546	0.00
	老人保健拠出金	0	12,657	△ 12,657	0.00
	介護納付金	0	247,861,312	△ 247,861,312	0.00
	共同事業拠出金	0	1,139,344,421	△ 1,139,344,421	0.00
	保健事業費	51,612,063	45,363,771	6,248,292	113.77
	その他支出	81,013,715	23,195,774	57,817,941	349.26
計	4,488,507,165	5,256,396,995	△ 767,889,830	85.39	

## 4 小諸市後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成30年度	479,518,000	479,028,787	477,232,354	1,796,433	1,796,433
平成29年度	462,940,000	461,463,061	459,461,867	2,001,194	2,001,194
前年度比較	16,578,000	17,565,726	17,770,487	△ 204,761	△ 204,761

当会計は、75歳以上の高齢者の医療制度に係るものである。

収入済額は4億7,902万円余で、主なものは保険料3億4,273円余、一般会計繰入金1億3,366万円余であり、支出済額は4億7,723万円余で、主なものは広域連合納付金4億6,083万円余である。

## 5 小諸市介護保険事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成30年度	4,036,178,000	3,957,227,293	3,731,045,242	226,182,051	226,182,051
平成29年度	3,843,936,000	3,846,527,936	3,580,050,871	266,477,065	266,477,065
前年度比較	192,242,000	110,699,357	150,994,371	△ 40,295,014	△ 40,295,014

収入済額は39億5,722万円余、支出済額は37億3,104万円余で前年度に比べそれぞれ増加した。

差引額2億2,618万円余のうち1億2,000万円を基金に繰り入れ、1億618万円余を翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料8億3,903万円余、国庫支出金8億5,484万円余、支払基金交付金9億2,414万円余、県支出金5億1,270万円余、一般会計繰入金5億5,791万円余である。

第1号被保険者保険料普通徴収保険料の不納欠損額は、1,073万円余である。不納欠損処分は適正と認められる。また、収入未済額は、1,513万円余である。

歳出の主なものは、介護サービスに係る保険給付費33億2,229万円余であり、前年度より5,970万円余増加している。

高齢者及び認定の状況 (3月末現在)

(単位：人・%・件)

区 分	総人口	1号被保険者数	高齢化率	認定申請者数	認定者数
		(65歳以上人口)			
平成26年度	43,299	12,519	28.91	2,116	1,909
平成27年度	43,112	12,808	29.71	2,050	1,915
平成28年度	42,725	13,072	30.60	1,923	1,761
平成29年度	42,532	13,259	31.17	1,866	1,798
平成30年度	42,344	13,429	31.71	1,659	1,790

介護保険サービス等の利用状況及び保険給付額の状況は次表のとおりである。(単位：円・%)

区分		平成30年度	前年比	平成29年度	前年比	平成28年度
介護サービス等諸費	件数	40,320	102.38	39,384	97.07	40,574
	給付額	3,018,081,866	101.98	2,959,495,210	101.52	2,915,236,275
介護予防サービス等諸費	件数	5,717	108.79	5,255	70.69	7,434
	給付額	101,777,460	111.79	91,042,060	74.13	122,810,971
審査支払手数料	件数	44,515	99.85	44,580	92.68	48,099
	給付額	2,670,900	103.30	2,585,640	92.68	2,789,742
高額介護サービス費	件数	6,398	96.28	6,645	102.01	6,514
	給付額	68,571,141	101.09	67,834,813	102.07	66,459,115
高額医療合算介護サービス等費	件数	55	14.75	373	132.27	282
	給付額	1,527,647	15.67	9,747,021	134.76	7,233,052
特定入所者介護サービス等費	件数	3,992	98.06	4,071	100.42	4,054
	給付額	129,664,070	98.31	131,886,880	100.94	130,652,330
合計	件数	100,997	100.69	100,308	93.78	106,957
	給付額	3,322,293,084	101.83	3,262,591,624	100.54	3,245,181,485

## 6 小諸市奨学資金特別会計 (単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成30年度	7,160,000	6,880,194	6,880,194	0	0
平成29年度	5,963,000	5,293,238	5,293,238	0	0
前年度比較	1,197,000	1,586,956	1,586,956	0	0

収入済額及び支出済額は、同額で688万円余である。平成30年度から、貸付事業とともに給付事業も開始した。

貸付件数は17名分588万円、奨学資金貸付金収入は13名分297万円であった。

給付金は、2名分96万円であった。

## 7 小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計 (単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成30年度	63,000,000	88,579,083	9,575,660	79,003,423	79,003,423
平成29年度	60,399,000	75,036,418	11,152,996	63,883,422	63,883,422
前年度比較	2,601,000	13,542,665	△ 1,577,336	15,120,001	15,120,001

収入済額は8,857万円余、支出済額は957万円余で、差引7,900万円余を翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、県支出金89万円余、諸収入では貸付金元利収入2,147万円余である。

貸付金元利収入の収納率は3.50%、前年度比1.50%増となり、収入未済額は5億9,220万円余で前年度より1,887万円余減少した。

歳出の主なものは、一般会計繰出金600万円、公債費269万円余である。

未収金である貸付金元利償還金の回収・整理に鋭意努力されたい。

## 8 小諸公園事業特別会計 (単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成30年度	144,000,000	145,546,907	116,349,278	29,197,629	29,197,629
平成29年度	137,052,000	144,332,032	118,133,591	26,198,441	26,198,441
前年度比較	6,948,000	1,214,875	△ 1,784,313	2,999,188	2,999,188

収入済額は1億4,554万円余、支出済額は1億1,634万円余で、差引2,919万円余を翌年度に繰越した。

歳入では、入園料等使用料が1億1,444万円余で、前年度に比べ612万円余減少した。

歳出のうち、土地借上料は、当年度1,200万円で、前年度と同額である。

9 小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成30年度	17,500,000	17,081,307	17,040,589	40,718	40,718
平成29年度	13,933,000	12,232,164	12,192,730	39,434	39,434
前年度比較	3,567,000	4,849,143	4,847,859	1,284	1,284

10 高峰財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成30年度	2,143,000	2,666,574	128,007	2,538,567	2,538,567
平成29年度	2,693,000	2,747,585	128,267	2,619,318	2,619,318
前年度比較	△ 550,000	△ 81,011	△ 260	△ 80,751	△ 80,751

11 御牧ヶ原財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成30年度	3,135,000	4,386,888	545,615	3,841,273	3,841,273
平成29年度	2,945,000	3,470,386	1,913,505	1,556,881	1,556,881
前年度比較	190,000	916,502	△ 1,367,890	2,284,392	2,284,392

12 古牧財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成30年度	1,890,000	1,928,089	268,140	1,659,949	1,659,949
平成29年度	2,090,000	2,088,177	259,512	1,828,665	1,828,665
前年度比較	△ 200,000	△ 160,088	8,628	△ 168,716	△ 168,716

13 小諸市滋野財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成30年度	562,000	591,108	40,065	551,043	551,043
平成29年度	562,000	570,878	41,080	529,798	529,798
前年度比較	0	20,230	△ 1,015	21,245	21,245

14 乗瀬地区市有地管理事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成30年度	126,000	142,983	25,916	117,067	117,067
平成29年度	126,000	127,169	25,916	101,253	101,253
前年度比較	0	15,814	0	15,814	15,814

## 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。  
その内容は次表のとおりである。

(単位：円)

会計	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質 収支額 (C-D) =E	実質収支額の うち地方自治 法第233条の2 の規定による 基金繰入金
一般会計	17,610,694,375	16,809,606,475	801,087,900	335,599,000	465,488,900	240,000,000
特別会計	9,228,006,443	8,847,787,295	380,219,148	0	380,219,148	120,000,000
小諸市等公平 委員会	230,837	149,070	81,767	0	81,767	0
国民健康保険 事業	4,523,716,393	4,488,507,165	35,209,228	0	35,209,228	
後期高齢者医療	479,028,787	477,232,354	1,796,433	0	1,796,433	0
介護保険事業	3,957,227,293	3,731,045,242	226,182,051	0	226,182,051	120,000,000
奨学資金	6,880,194	6,880,194	0	0	0	0
住宅新築資金等 貸付事業	88,579,083	9,575,660	79,003,423	0	79,003,423	0
小諸公園事業	145,546,907	116,349,278	29,197,629	0	29,197,629	0
野生鳥獣商品化 施設運営事業	17,081,307	17,040,589	40,718	0	40,718	0
高峰財産区	2,666,574	128,007	2,538,567	0	2,538,567	0
御牧ヶ原財産区	4,386,888	545,615	3,841,273	0	3,841,273	0
古牧財産区	1,928,089	268,140	1,659,949	0	1,659,949	0
小諸市滋野 財産区	591,108	40,065	551,043	0	551,043	0
乗瀬地区市有地 管理事業	142,983	25,916	117,067	0	117,067	0
合 計	26,838,700,818	25,657,393,770	1,181,307,048	335,599,000	845,708,048	360,000,000

## 財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりであり、調書は適法に作成され正確であると認められた。

財産の区分	前年度末現在高	年度中増減	決算年度末現在高
1 公有財産			
(1) 土地 (地積) m <sup>2</sup>	1,996,114.96	△ 12,403.86	1,983,711.10
行政財産	1,735,414.19	△ 8,955.40	1,726,458.79
普通財産	260,700.77	△ 3,448.46	257,252.31
(2) 建物 (延面積) m <sup>2</sup>	201,667.05	3,609.68	205,276.73
行政財産	197,051.24	4,314.41	201,365.65
普通財産	4,615.81	△ 704.73	3,911.08
(3) 山林			
面積 m <sup>2</sup>	614,952.38	0.00	614,952.38
立木の推定蓄積量 m <sup>3</sup>	11,224.00	27.00	11,251.00
(4) 有価証券 円	48,000,000	0	48,000,000
(5) 出資による権利 円	185,916,169	4,600,000	190,516,169
2 重要物品			
(1) 自動車 台	144	△ 15	129
(2) 50万円以上の物品・美術工芸品等 点	7,868	1	7,869
3 債権 円			
(1) 地域医療従事医師奨学金貸付金	69,200,000	7,200,000	76,400,000
4 基金 円			
特定目的基金			
(1) 小諸市財政調整基金	2,873,256,862	△ 219,443,028	2,653,813,834
(2) 小諸市職員退職手当基金	244,844,057	146,906	244,990,963
(3) 小諸市立美術館建設基金	12,361,919	1,236	12,363,155
(4) 小諸市減債基金	1,417,990,094	5,907,567	1,423,897,661
(5) 学校建設準備基金	221,821,191	222,000	222,043,191
(6) 小諸市地域振興基金	2,174,914,680	△ 81,556,318	2,093,358,362
(7) 小諸市地域福祉基金	498,223,407	344,485	498,567,892
(8) 市立小諸高濱虚子記念館基金	2,464,402	246	2,464,648
(9) 小諸市立藤村記念館基金	771,403	77	771,480
(10) 小諸市立小山敬三美術館基金	22,434,229	△ 1,021,757	21,412,472
(11) 小諸市立小・中課外活動整備基金	932,319	△ 184,720	747,599
(12) 小諸市国民健康保険支払準備基金	70,007,057	130,037,275	200,044,332
(13) 小諸市介護保険支払準備基金	200,367,824	120,050,026	320,417,850
(14) 小諸公園施設整備基金	50,912	5	50,917
(15) 小諸公園減債基金	24,022	2	24,024
定額運用基金			
(1) 小諸市土地開発基金	598,332,371	0	598,332,371
(2) 義務教育入学資金貸付基金	400,000	0	400,000
(3) 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金	11,158,000	0	11,158,000
(4) 小諸市大津秀子奨学基金	85,992,463	△ 3,521,276	82,471,187
(5) 小諸市あさま奨学基金	50,000,024	25,205	50,025,229

決算年度末現在高は、H31.3.31現在の額を表示。出納整理期間中に財政調整基金2億円、地域振興基金4億5,500万円を取り崩した。同じく大津秀子奨学基金2,699,788円、あさま奨学基金960,000円を取り崩した。

また、学校建設準備金5,000万円、地域振興基金(特定目的)120万円、地域福祉基金11万円余を積立てた。

前年度末現在高は、平成29年度決算書の財産に関する調書の額を表示

## 定額基金の運用状況

### 1 小諸市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために必要とする土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置している。当年度中の増減は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
現 金 (円)	266,899,448	0	266,899,448
土地分 (円)	331,432,923	0	331,432,923
合計	598,332,371	0	598,332,371

### 2 義務教育入学資金貸付基金

市内小、中学校に入学する児童、生徒を持つ世帯のうち、特に入学に必要な物品購入の支払に困窮する者に貸付を行なうもので、当年度中の対象者はなかった。

区 分	前年度末現在高	年度中取扱高		本年度末現在高
		貸 付	回 収	
貸付件数 (件)	0	0	0	0
貸付額 (円)	0	0	0	0
現金 (円)	400,000	0	0	400,000

### 3 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金

当基金は、若妻による肉用牛飼育を促進することにより、肉用牛資源の確保、繁殖経営の規模拡大に資する目的で設置したもので、年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中取扱高		本年度末現在高
		増	減	
肉用雌牛 (頭)	0	1	0	1
肉用雌牛 (円)	0	620,520	0	620,520
現金 (円)	11,158,000	0	620,520	10,537,480
合計	11,158,000	620,520	620,520	11,158,000

### 4 小諸市大津秀子奨学基金

当基金は、大津秀子氏からの寄附金1億円を原資に、奨学金貸与事業を行うものである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
有価証券 (円)	49,975,000	0	49,975,000
現 金 (円)	36,017,463	△ 3,521,276	32,496,187
合計	85,992,463	△ 3,521,276	82,471,187

平成30年度出納整理期間に2,699,788円を取り崩した。

### 5 小諸市あさま奨学基金

当基金は、前年度において寄附金5,000万円を原資に、新設されたものである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
有価証券 (円)	0	0	0
現 金 (円)	50,000,024	25,205	50,025,229
合計	50,000,024	25,205	50,025,229

平成30年度出納整理期間に960,000円を取り崩した。

## む す び

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、歳入決算額268億3,870万円余で前年度に比べ11.35%減少し、歳出決算額は256億5,739万円余で前年度に比べ11.48%減少した。

この要因は、平成29年度において病院移転新築事業補助金事業が終了し、平成30年度から国民健康保険事業が都道府県も保険者となる大きな制度改正があり、また、小諸市農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行したのが主なものである。

当年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入176億1,069万円余、歳出168億960万円余で前年度に比べ、歳入は11.46%、歳出は12.95%減少した。単に歳入歳出額を差引いた形式収支は8億108万円余の黒字となり、翌年度繰越財源を差引いた実質収支も4億6,548万円余の黒字で、単年度収支は921万円余増加している。

市財政の根幹をなす市税の徴収率は、前年度に比べ0.03%微増している。引き続き収納対策の強化に努められたい。

普通会計における財務比率は、財政力指数は、前年度の0.579から当年度0.591と0.012上昇した。経常収支比率は、当年度87.4%で前年度89.3%に比べ1.9%減少し、経常一般財源等比率は、前年度の93.4%から当年度95.3%と1.9%上昇した。実質公債費比率は、前年度の8.8%から当年度8.0%と0.8%減少した。

一般会計の歳入の構造は、自主財源の割合が43.61%、依存財源の割合が56.39%で、自主財源の割合は前年度より2.44%上昇した。

歳出では義務的経費が前年度に比べ2億5,320万円余減少し、投資的経費は24億4,093万円余減少した。その他の行政経費にあっては、物件費が2億470万円余、補助費が1億4,771万円余増加し、維持補修費が6,673万円余、繰出金が1億6,492万円余減少した。歳出総額は前年度に比べ25億100万円余減少した。

一般会計の市債の年度末残高は191億307万円余で前年度に比べ1億2,593万円余増加し、基金の当年度の残高（財産に関する調書）は、77億8,432万円余で前年度80億7,990万円余に比べ2億9,558万円余減少している。今後の財政運営の厳しさが懸念される。

当年度中の基金の主な取り崩しは、地域振興基金4億5,500万円、財政調整基金2億円、主な積立は、財政調整基金2億3,000万円、学校建設準備基金5,000万円、地域振興基金（特定目的）120万円の積立である。

特別会計中、国民健康保険事業特別会計は、平成30年度からの制度改正により歳入決算額45億2,371万円余（前年度比9億6,326万円余減）、歳出決算額44億8,850万円余（前年度比7億6,788万円余減）であり、歳入歳出決算額は減少しているが、一般会計繰入金は3億6,346万円余で前年度比244万円余の増となっている。また、保険税収入は7,488万円余減少している。制度改正に伴う今後の推移を充分注視し、健全な財政運営に努められたい。

介護保険事業特別会計では、歳入決算額は39億5,722万円余、歳出決算額は37億3,104万円余、差引額は2億2,618万円余で前年度より4,029万円余減少した。高齢化率は上昇しており、今後の給付費の増加が懸念される。健全な財政運営に努められたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、公債費残高が減少し、7,900万円余の繰越金が出ているが、貸付金の償還未済額は5億9,220万円余である。回収に当たって、法的手段等も講じられているが引き続き努力されたい。

小諸公園事業特別会計においては、一般会計繰入金がなく経営努力が伺える。

直近の月例経済報告では、「先行きについては、当面、弱さが残るものの、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としており、今後の経済動向に明るい展望が見いだせない状況が予測される。

今後の明るい展望が見いだせないなか、本市においては、人口減少と高齢化が進み、社会保障費の増加など、厳しい財政運営を強いられている。自主財源の大幅な増加は厳しいところではあるが、市民要望を取り入れ、事務事業の優先度や費用対効果を十分に精査し、年間計画に基づいた予算執行を行うと共に、有利な国・県の補助金交付金制度を研究され、税・負担金については、公平かつ公正な観点に立った賦課と徴収、受益者負担の原則による使用料等の適確な収納など、効率的・効果的な収入確保対策を行い、健全な財政運営に努められたい。また、市有財産の有効活用による財源の捻出も研究していかれたい。

今後、消防署の移転改築事業、複合型中心拠点誘導施設建設事業など大型事業も控えており、厳しい財政運営ではあるが、市民の安全・安心、健康、福祉に配慮した住みやすい街づくりの推進に努められたい。